

2021年度③

小 論 文

(全 10 ページ)

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙・下書き用紙は、この冊子の中に折り込んであります。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 解答は指定された範囲に記載すること。「書き終わり」をこえて記載した場合は、採点をしないことがあります。
5. 試験終了後、問題冊子・下書き用紙は持ち帰りなさい。

小論文③

課題文を読んで、以下の設問に解答しなさい。

「南北問題」を、最初に単純な「格差」という表面から確認しておこう。

1988年のトロント・サミット（先進国首脳会議）最終日のコミュニケは、「繁栄の80年代」をふりかえって、「戦後の歴史の中で最も長い経済発展の時期」と記した。ハンス・シンガーはこのサミットの声明と、前後して発表された国連世界食料会議理事会の報告書との対比を行い、10年前よりも栄養失調の子供の人口が増大し、毎日平均4万人の子供たちが栄養不良や病気のためになす術もなく死亡している事実之光を当てている。（5歳以下の子供たちだけの集計である。）

92年のランファルの報告では、「世界で十分に食料を手にするのでできない人の数は1970年代には6億5000万人から7億3000万人に増加したと推定されていたが、80年代にはさらに増加したと思われる。……42の低所得の発展途上国中、17ヵ国では1人あたり1日のカロリー供給は1986年には65年よりも低下した。約50の発展途上国では、1人あたりの主食消費量が80年代になって低下している。」

国連統計では、「1960年には世界の上位20%の富裕層は、下位20%の貧困層の30倍の所得をえていたが、91年には61倍になっている。」

「所得」による「貧富」の尺度化には、後述のように理論的な問題があるが、この30年間に格差が拡大していることは明らかである。1995／96年版の『地球白書』は、現在なお世界の子供の3人に1人が栄養不足に苦しんでいることを記している。

フランシス・ラップの試算では、「もしも穀物が肉食用家畜の飼料にされることなく、またそうした穀物の配分が平等になされたとすると、世界には1日1人あたり約5000カロリーに達する十分な食料があることになる。」

ラップの試算は1970年代の需給に基づいているが、1995年までの人口増大を考慮に入れても（食料生産の増加は考慮に入れずに）、なおこの数字は3300カロリーほどである。つまり「世界の半分の飢え」は、分配の不平等の問題である。

飢えたアフリカの惨状は今日ほとんど恒常的に先進国のメディアの映像にも登場して同情をそそっているが、この飢えたアフリカは「豊かな社会」への、巨大な食料輸出である。「1981年のアフリカの輸出額は石油もふくめ750億ドルだが、そのうち

100億ドルが食料輸出による収入である。」それはアフリカの全耕地の半分以上が、「自分たちのための食料を栽培しているのではなく、輸出向けの熱帯食料や農産物原料を栽培しているからである。セネガルなどでも耕地の3分の2は自国ではあまり消費しない落花生であり、これが灌漑の利くセネガル河流域をおおっている。その結果、生存食料——キャッサバ芋、ヤム芋、ミレット（粟の1種）、陸稻等——は、灌漑装置の少ない限界的地域で細々と生産されている。」

このセネガルでは、70年代前半の人口増加率2.7%に対して、食料需要の伸びでは年率1.2%であった。1人あたりの食料需要は減少している。これはセネガルの人びとが飽食してダイエットを始めたからでなく、食料を購入する力が低下したからである。食料「需要」はいうまでもなく、身体の自然の必要によってではなく、購買力によって測られるからである。情報消費社会がその繁栄のメカニズムとして見出している、〈必要から離陸した消費の欲望〉ということの、人びとにとっての現実的な意味の基底を、われわれはそこに見出すことができる。現代社会の理論は、離陸された側としての〈必要〉の地平がどうなっているかを視界に入れなければならない。セネガルの1人あたりの食料の消費需要は、必要が満たされたから減少したのではなく、飢えたまま減少している。

先進国から資金援助はたしかに行われている。国際金融公社（IFC）は、世界銀行のグループの第3の機関であるが、1974年にはアグリビジネスに3件の融資を行い、その1件がセネガルへの融資であった。この融資はバッド・セネガル社への融資であるが、同社の目的は、冬場の端境期にヨーロッパへ野菜を輸出することで、「この事業には、アメリカの大アグリビジネスであるバッド・アンドル社（ヨーロッパの子会社を通じて）をはじめ、オランダの著名な農業技術会社などが協調融資している」。同じ頃、セネガルの野菜の輸出先であるヨーロッパでは、「1974年にEC諸国が、値下がりを防ぐため、2億2500万フラン（5300万ドル）を投じて野菜や果物を廃棄処分しているのである。」

1972年の食料危機は、「豊かな社会」の人びとにも、世界的な食料問題を印象づけた最初の危機であったといわれる。「この年は小麦の備蓄量が記録的に減少し、米の備蓄は文字通り消えた。ソ連が穀物を大量に買い入れたことと、ペルーのアンチョビ漁が1部で不漁だったことが、事態をさらに深刻にし、これがアメリカ産大豆などの蛋白源の需要を増大させた。」世界食料会議では「国連食料農業機関（FAO）事務局長が、インド、バングラデシュ、パキスタン、タンザニア、およびサハラ諸国の「最

悪の事態」を回避するために、800万～1200万トンの小麦を要請した。」原因としての「大凶作」が喧伝されたが、実際のところは、「72年の収穫は、それまでの最高記録だった71年よりわずか1%減っただけだった。」スーザン・ジョージはこう記している。「その一方で、世界の4大穀物生産国が、60年代の「過剰生産」の危機に対処するため、1968～70年の期間、耕作地の3分の1を休耕したことについては、ほとんどだれも口にしなかった。もしこれら各国が例年どおりに作付けしていれば、1969～72年の小麦生産高は、9000万トンは増えていただろう。……これは道徳的にみれば空恐ろしい事態であるが、経済的にいえば、先進国の食料生産は人間の必要に応じるためのものでなく、市場の需要に動かされているということを示しているだけである。もし多めにみても1200万トンの穀物で、飢饉の年に最大の打撃を受けた国々の必要量を大部分まかなえたとしたら、最も手ひどい飢えにさらされた犠牲者の生と死は、世界の総収穫量のわずか1%にもならない穀物に左右されるということになる。このことは、飢餓が人間の手に負えない次元の問題ではなく、世界の経済体制の問題であることを物語っている。」

「豊かな社会」の高度化しつづける消費水準が、「世界の半分」の飢えをつくりだすメカニズムのうち最も直接で見えやすいものは、先にみたような、必須食料品である穀物の、家畜飼料化、嗜好品の素材化と共に、基本食料の生産にあてられていた土地の収奪（輸出商品への作物転換）である。スーザン・ジョージの『なぜ世界の半分が飢えるのか』が概括的に記しているところを、少し長いですが、引用しておこう。

「低開発国では、より多くの土地が、贅沢な食品をより多く生産するために使われ、しかも、それを口にするのできる人の数は、全体の比率からみればより少なくなっている。アフリカはいまや、従来のヨーロッパ向けヤシ油、落花生、コブラ油ばかりでなく、果物、野菜、それに牛肉までも輸出している。しかも、その牛肉の大部分を輸出しているのはなんとサハラ地方の国々なのである。メキシコや南アメリカの国々は、アメリカに対するイチゴ、アスパラガスといった贅沢な食品の供給地であり、南アジアの国々は日本の豊かな市場の面倒をみている。低開発国でつくられた穀物はすぐ飼料工場へ送られ、そこからまた家畜を太らせるため畜産地に送られるが、その家畜の肉は、低開発国の消費者の手にはとうてい入らない。たとえば、コスタリカでは、ここ数年間で北アメリカ諸国への牛肉輸出が92%増えたが、国内における肉の消費量は26%も減ってしまった。……ブラジルでは近年になって大豆栽培が始まったため、それまで食料生産にあてられていた土地が減り、食料価格が上がって、国内

の食生活水準は低下した。この典型的なパターンは、ドミニカにもそっくりあてはまる。ドミニカでは、アメリカの congromarit、ガルフ・アンド・ウェスタン社が、27万5000エーカーの土地（砂糖農園と牧場）と世界最大の製糖工場を持っている。また、過去20年に、砂糖キビ栽培にあてられた土地は2倍となり、全耕地の25%を占めるに至った。しかし、その一方で、1人あたりの食料生産は減り、食料価格は10年前の2倍に上がって、1日の食事が1回という家族が増えてきている。1969年にコロンビア大学の医師がドミニカ人5500人をサンプル調査したところ、その半数以上が無気力症状を呈し、生まれてからずっと慢性の栄養失調状態だったという。にもかかわらず、ドミニカは、砂糖（これが全輸出額の半分以上を占める）ばかりでなく、トマト、キュウリ、玉ネギ、胡椒、アボカド、植物油、それに牛肉も輸出しているのである。」

ドミニカに進出してこの国の全耕地の少なくとも8%を直接支配したガルフ・アンド・ウェスタン社は、現地の農民と契約を結んでいるが、「この契約によって、農民はその土地全部に砂糖キビを作付けすることを義務づけられ、その結果、食料生産に当てる土地は皆無となる。」飢えた農民がこの契約に反して、土地の一部に自分たちの食料となるものを作付けた時は、軍隊が動員されて「作物は根こそぎ引き抜かれてしまった。」

「開発」という名称の下で、このようなすべてのことは行われている。

1973年のエチオピアの飢饉では、半遊牧部族であるアフアル族の3分の1が死んだといわれる。政府はこれを、干ばつと家畜の草の食べすぎだと説明した。「16世紀以来、アワシユ溪谷のアフアル族は、1年のうち8ヵ月を占める乾期の間、アワシユ川に潤された豊かな低地で牛を放牧していた。だが、すぐれた牧草地はまた、アグリビジネスが最も欲しがった土地でもあり、政府はここを譲り渡したのである。こうして数百年にわたり、この広大な牧草地を共有財産としていた部族の慣行は大臣の一筆によって消滅させられ、HVA社をはじめとする企業は数千ヘクタールの土地を手に入れることができた。アフアル族は仕方なく新しい牧草地を探さなければならなくなったが、もはや川から離れていて、雨を頼りにする他のない地方以外に土地は残されていなかった。」「アワシユ溪谷の植民地化は、以前からそこで生活していた人びとの間に新しい事態を生み、彼らは突然、気まぐれな天候の下にさらされることになった。そのうえ、さして肥沃でもない土地に多くの人びとが集まった結果、牧草が不足してまず家畜が飢え、それが人間の栄養失調へとつながっていった。」

干ばつ等々、直接には「自然災害」の犠牲であると、今日報道されている飢餓の多くの部分が、本来の豊かな土地を輸出用の商品作物に占拠され、「生存食料が限界地に追いやられている」ことの帰結であることを、西川潤も多くの事例から指摘している。

〈中略〉

貧困な層の定義として世界銀行等でふつうに使われるのは、1日あたりの生活費が1ドルという水準である。1990年には、この貧困ライン以下に12億人が存在していたという。世界銀行はこのほかに、極貧層として、年間所得275ドル（1日あたり75セント）以下というカテゴリーをつくった。このカテゴリーにふくまれる人びとは、1990年で6億3000万人であり、発展途上国の人口の18%にのぼるとされる。

貧困のこのようなコンセプトは正しいだろうか？ 正確に言えば、現実の構造を的確に認識する用具として、適切な定義の仕方といえるだろうか？

同じような資料は多いので、たまたま最近目にふれたありふれた事例の1つをとりあげてみよう。中国南部の少数民族ヤオ（瑶）族の族支、巴馬瑶族の人たちの暮らす村々は、100歳をこえて元気な人たちの多い地域として知られるが、調査の対象となった105歳の男性は、長生きの原因は「悩みがないこと」だろうと言っている。県の「老齡委員会」は長寿の原因を、「①温暖な気候と汚染のない空気、②食物が自然のもので、低脂肪、高栄養価であること、③長年の畑仕事で体がきたえられ、飲酒、喫煙率が少ない」ことを挙げている。「高栄養価」という食物は、「トウモロコシの粉と米のおかゆ、野草やサツマイモ、カボチャの茎、大豆などのスープやいためもの。肉は3日に1回の割合」というものである。長寿が幸福とは限らないが、90歳代くらいまでは元気で「悩みがない」ということは、よい人生だろうと想像する方が素直だろう。この巴馬瑶族の地域の1人あたり平均年収は4800円（1995年）で、1日あたり0.13ドルくらいである。

アメリカの原住民のいくつかの社会の中にも、それぞれにちがったかたちの、静かで美しく、豊かな日々があった。彼らが住み、あるいは自由に移動していた自然の空間から切り離され、共同体を解体された時に、彼らは新しく不幸となり、貧困になった。経済学の測定する「所得」の量は、このとき以前よりは多くなっていたはずである。貧困は、金銭をもたないことにあるのではない。金銭を必要とする生活の形式の中で、金銭をもたないことにある。貨幣からの疎外の以前に、貨幣への疎外がある。

この二重の疎外が、貧困の概念である。

貨幣を媒介としてしか豊かさを手に入れることのできない生活の形式の中に人びとが投げ込まれる時、つまり人びとの生がその中に根を下ろしてきた自然を解体し、共同体を解体し、あるいは自然から引き離され、共同体から引き離される時、貨幣が人びとと自然の果実や他者の仕事の成果とを媒介する唯一の方法となり、「所得」が人びとの豊かさと貧困、幸福と不幸の尺度として立ち現れる。(豊かさと貧困の近似的な尺度として存立し、幸福と不幸の1つの基礎的な次元として成立する、というべきだろう。)

人はこのことを一般論としてはただちに認めるだけでなく、「あたりまえ」のことだとさえいうかもしれない。けれども「南の貧困」や南の「開発」を語る多くの言説は、實際上、この「あたりまえのこと」を理論の基礎として立脚していないので、認識としての的を失するだけでなく、政策としても方向を過つものとなる。

1日に1ドル以下しか所得のない人が世界中に12億人もいて、75セント以下の「極貧層」さえ6億3000万人もいるというような言説は、善い意図からされることが多いし、当面はよりよい政策の方に力を与えることもできるが、原理的には誤っているし、長期的には不幸を増大するような、開発主義的な政策を基礎づけてしまうことになるだろう。巴馬瑶族の人たちもアマゾンの多くの原住民も、今日この「1日1ドル以下」の所得しかない12億人に入っているが、彼らの「所得」を「1ドル以上」とするにちがいない政策によって、幸福のいくつもの次元を失い、不幸を増大する可能性の方が、現実にははるかに大きい。(見える幸福とひきかえに見えない幸福の次元を失い、測定のできる幸福とひきかえに測定のできない幸福の諸次元を失う可能性の方が大きい。)[自分たちの食べるもの]を作ることを禁止されたあのドミニカの農民たちは、食べるものを市場で買うほかに生きられないから、どこかの大量消費市場のための商品作物を作って金銭を得るほかはなく、「所得」は増大せざるをえない。この市場から、以前よりも貧しい食物しか手に入れることができなくなっても、彼らは統計上、所得を向上したことになる。1日1ドルという「貧困」のラインから「救い上げられた」人口の統計のうちに入るかもしれないのである。このような「貧困」の定義は、まちがっているはずである。

人はこのようにいうかもしれない。定義の問題なら言葉使いの選び方の問題にすぎない。貧困／富裕という問題と不幸／幸福という問題は別に考えればよいことである。彼らは幸福かもしれないが貨幣所得はないのだから「定義上」貧困なのだ。「貧しく

でも幸福なのだ」と考えればよいではないか、と。「貧しくても幸福な」生があるということは事実だ。けれどもそれは、たとえばわれわれの住む都市のように、貨幣経済の支配しつくしたシステムの中で、しかし貨幣を少ししか得ることができず、(つまりげんみつに貧困で、)けれども愛情や感動のような至高のものに祝福されてあるような生のことである。貨幣をはじめから必要としない世界の「貧困」を語るのは、空を飛ぶ鳥も野に咲く百合も収入がないから「貧困」だということと同じくらいに、意味のない尺度なのである。

現代の「南」の人びとの大部分が貧困であることは事実だ。けれどもそれは、GNPが低いから貧困であるのではない。GNPを必要とするシステムの中に投げ込まれてしまった上で、GNPが低いから貧困なのである。

自分たちの生きるために必要なものを自分たちの手で作るということを禁止されたあのドミニカの農民たちは、こういう「南」の人たちすべての「貧困」の構造の、赤裸々に短縮された典型であるにすぎない。

「南の貧困」をめぐる思考は、この第1次の引き離し、GNPへの疎外、原的な剥奪をまず視界に照準しなければならない。

1988年のアメリカには約3100万人の人びとが貧困ライン以下の生活をしていたという。この「貧困ライン」とは、4人世帯で年収1万2000ドル強にみたない生活であるという。この線は、「南の貧困」を論じる時に世界銀行等が用いる、1人あたり年間370ドルという線とは、ずいぶん開きがあるように見える。この「ダブル・スタンダード」は、「豊かな国」のぜいたくと偏見にみちた基準と考えることができるだろうか？ある部分までは、そういう「ぜいたくと偏見」が存在すると考えていいかもしれない。けれどもたとえば、アメリカ国勢調査局の記述によると、1972年には「少なくとも1000万から1200万のアメリカ国民が、あまりにもわずかしき食費にまわせないために、空腹に苦しんでいるか、あるいは病気にかかっている。」

これは収入の数字ではなく、実際に食物が手に入らないという数字である。巴馬瑶族の村人は4800円の年収で豊かに生きることができるが、ニューヨークや東京の住民はその10倍でも、ほとんど生きていくことができない。これは単なるぜいたくや偏見の問題ではない。

アジアやアフリカの多くの村々でテレビのないことは少しも貧困ではないが、東京やパリやニューヨークでテレビのないことは貧困である。ロスアンジェルスで自動車

のないことは、「ノーマルな市民」としての生活がほとんど出来ないということである。

この新しい貧困の形を、説明しようとする理論が一般に用いる用語法は、「絶対的貧困」と「相対的貧困」というコンセプトである。「南」の貧困は絶対的な貧困であるが、「豊かな社会」の内部にも相対的な貧困がある、というわけである。「相対的」という言い方は、「豊かな社会」の内部の貧困を的確に把握する仕方だろうか？

すでに見たように、東京やニューヨークでは、巴馬瑶族の10倍の所得があってもじっさいに「生きていけない」。これは隣人との比較や不平等一般の問題ではなく、絶対的な必要を充足することが出来ないということである。

電話がなくても人間は生きることができるが、1990年代の東京で電話がないという家族は、義務教育の公立学校の「連絡網」からも脱落する（「特別な処置」ではじめて「救済」される）存在である。そしてこの義務教育に参加しないことは「ニューヨークで12年間の学校教育を受けないものは不具者のような扱いを受ける」ことと同様の扱いを、日本の社会でも受ける。つまりその生きている社会の中で「ふつうに生きる」ことが出来ない。

これらは「羨望」とか「顕示」といった心理的な問題ではなく、この社会のシステムによって強いられる客観性であり、構造の定義する「必要」の新しい地平の絶対性である。

〈貧困〉のコンセプトは二重の剥奪であるということ、を、「南の貧困」に即して見てきた。貨幣からの疎外という目に見える規定の以前に、貨幣への疎外という目に見えない規定があると。このコンセプトは、形態をまったく異にするように見える「北の貧困」にもそのまま当てはまる。第1次的な剥奪の巨大であることに応じて、〈必要〉のラインを定義する貨幣の数量も巨大なものとなる。第1次的な剥奪の重層的であることに応じて、〈必要〉であることの根拠も重層的となっている。

現代の情報消費社会のシステムは、ますます高度の商品化された物資とサービスに依存することを、この社会の「正常な」成員の条件として強いることをとおして、原的な必要の幾重にも間接化された充足の様式の上に、「必要」の常に新しく更新されてゆく水準を設定してしまう。新しい、しかし同様に切実な貧困の形を生成する。

この新しく「吊り上げられた」絶対的な必要の地平は、このようにシステムが自分で生成し設定してしまうものだけれども、同時にこの現代の情報消費社会のシステム

は、(この新しい「必要」の地平を含めて、)〈必要から離陸した欲望〉を相関項とすることを存立の原理としている。原的な必要であれ新しい必要であれ、すでにみたように現代の情報消費社会は、人間に何が必要かということに対応するシステムではない。「マーケット」として存在する「需要」にしか相関することがない。システムがそれ自体の運動の中で、ますます複雑に重層化され、ますます増大する貨幣量によってしか充足されることのできない「必要」を生成し設定しながら、「必要」に対応することはシステムにとって原理的に関知するところではないという落差の中に、「北の貧困」は構成されている。

それはシステムの排出物である。つまりシステムの内部に生成されながら外部化されるものである。

現在の「豊かな国々」において、この貧困の相当部分は、じっさいには種々の政策的「手当て」をとおして救済されている。アメリカ国勢調査局の、この国でなお1000万人が飢えているという報告を紹介したあとにつづけて、「イギリス、フランスでも、もし失業保険制度がなければ、両国合わせて100万人を下らぬ人びとが飢えにおそわれるにちがいない。」とジョージが記述していることは、この政策の機能を端的に表現している。

「福祉」という、現代の「豊かな国々」のシステムが対象とする人びとは、労働する機会のない人びとと、労働する能力のない人びとである。後者には、傷病者、心身障害者、児童と高齢者がふくまれる。(医療福祉、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉。)〈労働する機会のないもの〉と〈労働する能力のないもの〉という実際上の対象規定は、現代の社会のシステムの原理上の欠落を補充するものとして、完璧に論理的である。「必要」を「需要」に翻訳するパラメーターは貨幣を所有することであるが、(特別な資産を保有するのでない限り、)労働する機会か能力の欠如は、この翻訳するパラメーターの欠如にほかならないからである。

現代の情報消費社会のシステムの原理上の矛盾のこのような、「福祉」という補完システムによる手当ては、国家により時代によって、十分に近い水準でなされることもあり、ほとんどなされていないこともある。この量的な水準の上下はもちろん、じっさいに多くの人びとにとって切実な問題である。けれども、この量的な水準の上下とは関わりなしに、この社会の原理的なシステムによっていったんは外部化され「排出」された矛盾の、第二次的な「手当て」であり「救済」であるという構造は、この「福祉」という領域を、基本的に傷つけられやすい vulnerable ものとしている。

危機の局面にはいつも、「削減」や「節約」や「肩代わり」や「自己負担」や「合理化」の対象として議題の俎上にのせられるものとしている。〈福祉〉welfare というコンセプトが、(その原的な目的性においてではなく、) システムの矛盾を補欠するものとして、消極的な定義をしかうけていないからである。

「北の貧困」の存立機制と、現実の「豊かな国々」の内域でそれが存在する形式の、骨子はこのように把握しておくことができる。

出典 見田宗介『現代社会の理論—情報化・消費社会の現在と未来』

(2018年改訂版(増補))

(出題にあたって、一部、原文を省略したり、年代・数字の表記を改めた箇所がある。)

設問Ⅰ 問題文2頁において著者がいう「〈必要から離陸した消費の欲望〉ということの、人びとにとっての現実的な意味」とは具体的にどういうことを意味するものかを、問題文に即して500字以内で解答しなさい。(100点)

設問Ⅱ 著者は、「南の貧困」に即して述べた「〈貧困〉のコンセプトは二重の剥奪である」ということが「北の貧困」にもそのままあてはまると述べるが、それはなぜなのか、問題文に即して具体例もまじえながら1500字以内で説明しなさい。(200点)